

平成 30 年度「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」について

【当該補助金を活用するに当たっての町の見解】

この補助金の主旨は、「原子力発電施設が立地する自治体等が実施する、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業を支援することにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造を図ることを目的とする」と、補助金の交付要綱に定められている。財源については、国のエネルギー特別会計中、エネルギー需給構造高度化対策費、エネルギー源の多様化等に必要な経費、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の中に位置付けられている。

当該補助金は原発から 30 キロ圏内の自治体も対象としているが、補助金活用の際に、例えば、報道等にあったような原発再稼働容認などの条件は、一切付されていない。

環境モデル都市のニセコ町としては、様々な支援や機会を敏感に捉え、多くの投資を要する再生可能エネルギーへの転換を強力に進めるために、平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度も本補助金を活用することとしたいと考えている。

財政規模の小さいニセコ町にとって、再生可能エネルギーへの転換は、あらゆる機会や支援を捉え、不断に進めなくては実現しないものである。この度の補助事業も本町の再生可能エネルギーへの転換に大いに役立つ支援であると考えており、本事業を活用し、新庁舎等公共施設の自立分散型エネルギー導入の検討、駅前周辺エリアの熱ポテンシャル調査と熱供給システム検討、第 2 次アクションプラン策定検討、観光事業者エネルギー診断、観光事業者向け再エネ等勉強会を開催する予定。

【当該補助金の概要】

応募資格は次の①～③のいずれかを満たす自治体。

- ①原子力発電施設がその区域内に立地する道県
- ②原子力発電施設がその区域内に立地する市町村
- ③原子力発電施設を取り巻く環境変化の影響を受ける自治体（原子力発電施設から概ね半径 30km の区域を含む市町村、及び当該市町村が属する都道府県など）

【申請額】

68,703 千円 (10/10 補助)

(内訳)

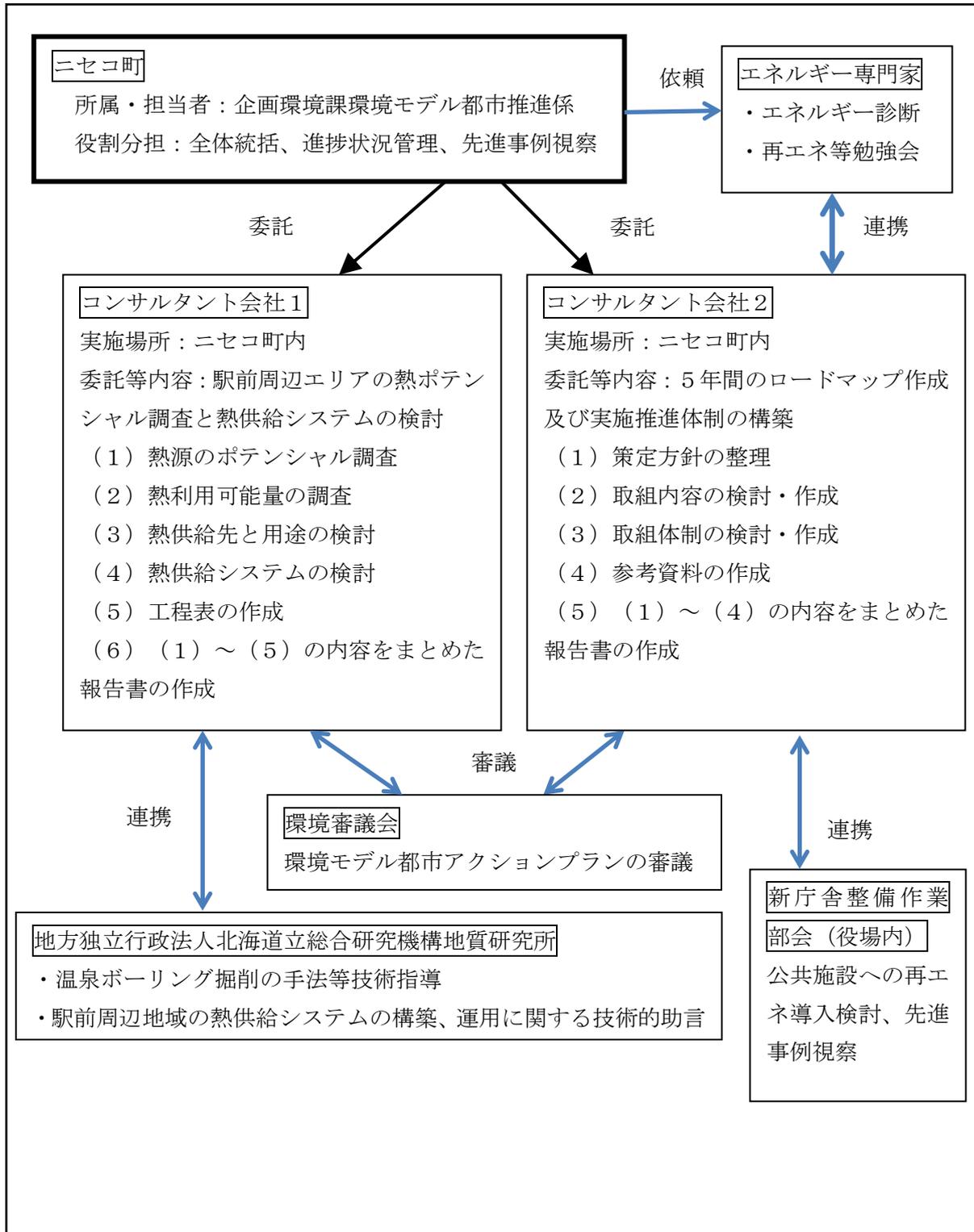
- ・報償費 669 千円 (エネルギー診断専門家 8 回、成果報告会講師謝礼)
- ・旅費 1,000 千円 (新庁舎等先進地視察 7 名)
- ・需用費 316 千円 (消耗品、チラシ印刷など)
- ・役務費 17 千円 (チラシ新聞折込手数料)
- ・委託料 66,701 千円 (第 2 次アクションプラン策定業務、駅前周辺エリアの熱ポテンシャル調査と熱供給システム検討業務)

【スケジュール】

- 2 月 9 日 北海道経済産業局資源エネルギー部電力事業課に応募申請書を提出
- 3 月下旬 採択結果通知→交付申請書提出
- 4 月上旬 交付決定
- 4 月下旬 駅前周辺エリアの熱ポテンシャル調査と熱供給システム検討業務指名競争入札による委託業者選定、契約
- 6 月中旬 第 2 次アクションプラン策定業務 プロポーザルによる委託業者選定、契約
- ～ 2 月 委託契約
- 平成 31 年 3 月末 補助事業完了

実施体制図

C02 削減のためのエネルギー構造高度化に向けた「環境モデル都市アクションプラン」策定及び地域理解促進活動事業 実施体制



30年度ニセコ・E-暮らし推進事業（素案）
—「COOL CHICE（賢い選択）でエンジョイエコライフ！！—

資料3

1 背景

- ・ニセコ町は環境モデル都市として、低炭素社会の構築に向け取組を進めており、そのためには、町民ひとり一人の理解と行動が重要。
- ・町民に向けた普及啓発事業の一環として、北海道環境財団の協力のもと、平成29年3月～12月にかけてエコナイトカフェを連続的に開催したところ、今まで町が行う環境関連のイベントの参加者とは違う層からの参加も多く、高評価を得た。

※エコナイトカフェの実施状況 4回開催 延 141名の参加

- ◇「とてもよかった」「よかった」が80%。
- ◇エコを考えるきっかけとして「とても役立った」「役立った」が約74%
- ◇「次回も参加したい」「やや参加したい」が74%

- ・今後も継続的に実施することで、町民の意識醸成に寄与するものと考えられる。
- ・環境省においては、パリ協定達成のため、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）を全国展開しており、環境モデル都市として、この取組に積極的に貢献していく必要がある。

2 ねらい

- ・エコナイトカフェの実施結果を踏まえて、町民向けイベントなどの機会やニセコ中央倉庫群などの場所、さらには、コミュニティFMなどを活用して、自分の生活と関わりが深く、興味がわく話題などの提供を通じて、CO2削減に向けた取組につなげていく。
- ・ニセコ町を訪れる観光客にもエコ行動を呼びかけるとともに、併せて国内外にニセコ町の取組を発信する。
- ・一過性に終わることなく継続していくための仕組みづくりや人材育成にも取り組む。

3 事業内容

①既存のイベントや事業の活用

町民向けのイベントの場や事業を活用して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）を踏まえた普及啓発活動を通年に亘り展開する。

（例 町民運動会 産業まつり 等）

②地域の人材発掘及び育成

地域での仕事や取組に関連して、身近なエコ的課題の提供者を発掘し、その方々を「エコ・フュッショナル」（エコ+プロフェッショナルの意味）として位置付け協力を得る。

また、人材育成の観点から、ニセコ高校との連携も検討する。

③エコナイトカフェの開催

ニセコ中央倉庫群で、地域の「エコ・フェッショナル」や町外から講師を招き開催する。
ホテルの協力を得て、ホテル内での開催も検討する。

④ラジオニセコとの連携

「エコ・フェッショナル」をゲストスピーカーとした番組を制作する。

⑤国内外への情報発信

観光施設やホテルなどで、国内外の観光客に本事業をはじめとしたニセコ町の環境モデル都市としての取組を情報発信する。

⑥実施体制の構築

当初は役場職員を中心に実行部隊を立ち上げ、取組を進めていくなかで町民の参加を得ていく。

4 事業資金

- ・事業費として環境省補助金「地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業（地方公共団体と連携した CO2 排出削減促進事業）」の活用を検討。

※本補助金は「民生部門（業務・家庭）の自発的な地球温暖化対策への取組を促すため、自治体の首長が先頭に立ち、国民運動「COOL CHOICE」を地域内の各主体と連携して、通年にわたり展開する普及啓発活動」に対する支援。

◇対象：地方自治体 ◇補助率：定額（上限 500 万円）

なお、上記は 29 年度の事業内容であり、30 年度の予算及び内容は 4 月以降公表の予定

5 事業スケジュール（予定）

- ・4～5 月中旬ころ環境省（執行団体）に応募申請
- ・6 月交付決定の見込み
- ・7 月～31 年 2 月事業実施

6 その他

本事業の実施に当たっては、公益財団法人北海道環境財団の支援を得る予定。